

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目
1款 1項 2目
みなとみらい21
臨海部土地造成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号 1
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, その他, 留保資金等), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows for 令和3年度, 令和2年度, and 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows for 予算 and 決算, 事業費, and 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows for 予算 and 決算, 事業費, and 市債+一般財源.

方針の確認/決裁 有 () 無 (X)

【事業の目的・必要性】

みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は、①公募売却による収入の確保、②未売却地の貸付による収入の確保、③保有土地の適正な維持管理を実施します。

【実績及び今後見込み】

Table with columns: 実績年度, 平成28年度実績, 平成29年度実績, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度見込. Row for 土地売却代金及び所管換代金の収入.

【事業費の内訳】

(単位:千円)

Table with columns: 科目, 令和3年度, 令和2年度, 差引, 説明. Rows for 収入計, 土地売却代金, 土地貸付料, 負担金 (公債諸費分), 負担金 (元金分).

(単位:千円)

Table with columns: 科目, 令和3年度, 令和2年度, 差引, 説明. Rows for 支出計, 管理費.

【収益的収入】
【資本的収入】

【収益的支出】

【事業開始年度】

昭和58年 公有水面埋立着手

【根拠法令】

公有水面埋立法他

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 箕輪 竜一

係長 児玉 貞治

係長 寺山 椋

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
1 款	1 項	2 目
南本牧埋立事業・建設発生土受入事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金等	留保資金等	市債	一般財源
令和3年度	4,521,073			6,666,573	△ 2,145,500		
令和2年度	15,219,311			6,807,596	8,411,715		
増△減	△ 10,698,238	0	0	△ 141,023	△ 10,557,215	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	11,729,333	7,975,337	7,510,024
算市債+一般財源	-	-	-
決事業費	6,302,442	4,907,760	5,041,995
算市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,736,000	0
算市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

- ①外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。
- ②港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。
- ③市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。

2 事業内容

埋立面積：約217ha
埋立量：約6,900万m³

【実績の推移・今後見込み】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定 (港湾計画改訂)	平成12年 3月	第1ブロック埋立竣工
平成2年1月	地区全体の公有水面埋立免許取得	平成13年 4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成2年2月	埋立工事着工	平成24年 5月	第4-1ブロック埋立竣工
平成3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始	平成27年 4月	MC-3コンテナターミナル供用
平成11年5月	第3ブロック埋立竣工	平成29年12月	第4-4ブロック埋立竣工

〈資本的収支〉

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
収入合計	6,428,065	6,269,665	158,400	
負担金	3,501,955	2,883,095	618,860	
土砂投入料	2,926,110	3,386,570	△ 460,460	受入見込土量の減
支出合計	4,146,234	14,842,965	△ 10,696,731	
南本牧埋立事業	578,520	42,907	535,613	臨海部土地造成事業
付帯費	578,520	42,907	535,613	
付帯工	578,520	42,907	535,613	
建設発生土受入事業	3,567,714	14,800,058	△ 11,232,344	
付帯費	3,567,714	14,800,058	△ 11,232,344	

〈収益的収支〉

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
収入計	238,508	537,931	△ 299,423	
営業収益	30,600	94,404	△ 63,804	
土地貸付収益	30,600	94,404	△ 63,804	
営業外収益	207,908	443,527	△ 235,619	
受取利息	400	400	0	
負担金	207,508	443,127	△ 235,619	
支出計	374,839	376,346	△ 1,507	
人件費	340	340	0	
物件費	374,499	376,006	△ 1,507	

【事業開始年度】

- ・事業開始年度 平成元年 (公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)
- ・埋立開始 平成3年度 (平成3年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

瀬下 英朗

係長

桑山 孝仁

係

安楽 あてね

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	金沢木材港埋立事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地売却収益等	留保資金等	市債	一般財源
令和3年度	554				554		
令和2年度	994				994		
増△減	△ 440	0	0	0	△ 440	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,008	9,008	986	
算 市債+一般財源	-	-	-	
決 事業費	4,281	1,798	912	
算 市債+一般財源	-	-	-	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,000	0	
算 市債+一般財源	-	-	

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる空間の整備をすすめており、ヨットなどの海洋性スポーツを楽しむ拠点であるマリーナと共に、後背地を利用したレクリエーション拠点を整備します。
当該地区については、すでに埋立及び道路・下水道等の主要な基盤整備、第1期地区の緑地・プロムナード等の整備が完了しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

売却済土地等について、引き続き、買受人の適切な事業計画の実施を推進していきます。

【事業費の内訳】

<収益的支出>

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
完成土地費用	554	994	△ 440	実績見直しによる減
人件費	114	114	0	旅費・報酬(委員会開催費用)
物件費	440	880	△ 440	報償費

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

公有水面埋立法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	児玉 貞治	市村 典子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	新山下町貯木場埋立事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和3年度	19,450				19,450		
令和2年度	10,700				10,700		
増△減	8,750	0	0	0	8,750	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		10,180	10,740	10,741
算 市債+一般財源		-	-	-
決 事業費		92	398	7
算 市債+一般財源		-	-	-

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		10,000	0
算 市債+一般財源		-	-

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

平成10年7月に旧貯木場水面(約10ha)を埋め立て、平成17年度より分譲を開始しました。

概要

- ①所在地 : 中区新山下三丁目 他
- ②用途地域等 : 準工業地域、建ぺい率60%、容積率200%、第5種高度地区(20m以下)、臨港地区(商港区/一部は分区指定なし)
- ③敷地面積 : 地区面積 約42ha、うち埋立面積 約10ha
- ④ゾーン区分 : 商業・業務ゾーン約13ha、物流ゾーン約12ha、水際ゾーン約12ha、市道湾岸線(道路)約5ha
- ⑤事業主体 : 横浜市

【令和3年度実施内容と期待される効果】

埋立事業会計保有土地において課題となっている事項について整理し、一般会計への所属替を行います。

【実績及び今後見込み】

所属替に向け、令和2年度は本牧・大黒地区臨港道路における埋設物への対応に着手しました。

【事業費の内訳】

〈収益的支出〉

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
完成土地費用	19,450	10,700	8,750	
人件費	115	115	0	旅費
物件費	19,335	10,585	8,750	委託料・修繕費

【事業スケジュール】

	平成27年度	平成28年度	平成29~令和2年度	令和3年度
水際ゾーン	調査・検討 地元等調整	設計・工事 地元等調整	本牧・大黒地区 臨港道路の土地整理	・本牧・大黒地区 臨港道路の土地整理 ・水際ゾーン整備検討
物流ゾーン	(H17・18年度に分譲完了)			

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

公有水面埋立法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	児玉 貞治	市村 典子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
共通経費整理勘定

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和3年度	258,039				258,039		
令和2年度	319,349				319,349		
増△減	△ 61,310	0	0	0	△ 61,310	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	265,748	284,218	290,707
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	200,820	175,059	192,703
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	300,000	0
算 市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

人件費及び執務室管理費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

人件費等について適正に執行する。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
人件費	227,759	256,912	△ 29,153	
物件費	30,280	62,437	△ 32,157	新市庁舎移転関連経費の減
合計	258,039	319,349	△ 61,310	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 御調 知伸

係長 山崎 大輔

係長 尾山 弘高

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
減価償却費等 (非現金支出費用)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	9,468,422			9,468,422		
令和2年度	0			0		
増△減	9,468,422	0	0	9,468,422	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,273	6,516,379	37
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	7,657	8,112,694	13,701,195
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () 無

【 事業の目的・必要性 】

減価償却費等の現金支出を伴わない費用

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

土地売却原価
埋立事業会計で保有する未処分土地の売却にかかる費用

	令和3年度	令和2年度	差引
MM21地区	9,468,422	0	9,468,422
合計	9,468,422	0	9,468,422

【 根拠法令 】

地方公営企業法施行令第18条第5項
地方公営企業法施行規則第13条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 山崎 大輔	係 尾山 弘高
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
営業外費用・予備費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,197,939			1,197,939		
令和2年度	1,388,128			1,388,128		
増△減	△190,189	0	0	△190,189	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,992,839	1,809,355	1,786,431
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	1,637,196	1,485,874	1,535,307
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	910,000	738,000
算 市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

公債利息等について適正に執行する。

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
支出計	1,197,939	1,388,128	△190,189	
営業外費用	1,177,939	1,368,128	△190,189	
支払利息及び取扱諸費	977,839	1,168,028	△190,189	
消費税	200,000	200,000	0	消費税納税額
雑支出	100	100	0	
予備費	20,000	20,000	0	

〔収益的支出〕

【 根拠とするデータ等 】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 山崎 大輔	係 尾山 弘高
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
企業債償還金・予備費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和3年度	30,065,696			8,000,000	22,065,696		
令和2年度	20,259,982			8,400,000	11,859,982		
増△減	9,805,714	0	0	△400,000	10,205,714	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,132,114	5,328,311	25,054,827
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	20,112,114	5,308,310	25,034,826
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	25,338,514	15,874,264
算 市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

企業債元金の償還、予備費

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

企業債償還金について適正に執行し、企業債元金償還を着実に進める。

【 資本的収入 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
収入計	8,000,000	8,400,000	△400,000	借換債発行額の減
みなとみらい21埋立事業収入	0	5,600,000	△5,600,000	
企業債 (借換債)	0	5,600,000	△5,600,000	
南本牧埋立事業収入	8,000,000	2,800,000	5,200,000	
企業債 (借換債)	8,000,000	2,800,000	5,200,000	

【 資本的支出 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
支出計	30,065,696	20,259,982	9,805,714	
企業債償還金	30,045,696	20,239,982	9,805,714	企業債償還金の増
M 臨海部土地造成事業	0	15,165,000	△15,165,000	
M 港湾整備事業	45,696	74,982	△29,286	
南本牧	30,000,000	5,000,000	25,000,000	
予備費	20,000	20,000	0	

【 根拠とするデータ等 】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 御調 知伸

係長 山崎 大輔

係長 尾山 弘高